

各 位

会 社 名 スパークス・グループ株式会社
 代表者の役職名 代表取締役社長 阿部 修平
 (コード 8739 JASDAQ スタンダード)
 問い合わせ先 経営管理部長 峰松 洋志
 電 話 番 号 0 3 - 6 7 1 1 - 9 1 0 0

平成 26 年 3 月期 経營業績と前期経營業績との差異
 及び特別利益・特別損失等に関するお知らせ

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）と平成 25 年 3 月期の連結業績（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）との差異

(百万円未満切捨て)
(%表示は対前期増減率)

連結経営成績	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
26 年 3 月期 (B)	7,752	1,848	2,059	1,637
25 年 3 月期 (A)	3,767	△843	△568	△2,203
増減額 (B-A)	3,985	2,691	2,628	3,840
増減率 (%)	105.8	—	—	—

(△は、損失またはマイナスを示しております)

当連結会計年度末における当社グループの運用資産残高は、前期末に比して金額で 139 億円、比率で 2.1%増加して 6,831 億円となりました。残高報酬は前期比 37.3%増の 43 億 29 百万円、成功報酬は、主として日本株式に係る投資戦略からの計上により、26 億 50 百万円（前期は 40 百万円）となりました。その他収益は、アドバイザー業務に係る報酬の他、メガソーラー発電事業に係る各種フィーを計上したこと等により同 34.8%増の 7 億 72 百万円となり、営業収益は同 105.8%増の 77 億 52 百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、同 28.1%増の 59 億 3 百万円となりました。これは運用資産残高及び成功報酬の発生に連動する支払手数料や賞与支払いを含む人件費が増加したこと、ビジネスの拡大に伴う旅費交通費が増加した等によるものであります。

この結果、営業利益は 18 億 48 百万円（前期は 8 億 43 百万円の営業損失）、主に受取利息 1 億 11 百万円、有価証券評価益 60 百万円、為替差益 99 百万円等により経常利益は 20 億 59 百万円（前期は 5 億 68 百万円の経常損失）となりました。

さらに、当連結会計年度において、投資有価証券売却益 38 百万円に加え、香港孫会社における移転価格税制に係る税務債務について追徴税額が確定したため過年度法人税等 1 億 41 百万円を戻入計上し、当期純利益は 16 億 37 百万円（前期は 22 億 3 百万円の当期純損失）となりました。

(注) 当連結会計年度末（平成 26 年 3 月末）運用資産残高は速報値となっております。

2. 平成 26 年 3 月期の個別業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(1) 平成 26 年 3 月期の個別業績と平成 25 年 3 月期の個別業績（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）との差異

個別経営成績	(百万円未満切捨て) (%表示は対前期増減率)			
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
26 年 3 月期 (B)	603	54	82	581
25 年 3 月期 (A)	388	△7	841	△8,655
増減額 (B-A)	214	62	△759	9,236
増減率 (%)	55.2	—	△90.2	—

(△は、損失またはマイナスを示しております)

関係会社業務受託収入等により、営業収益は 6 億 3 百万円（前期比 55.2%増）となりました。営業費用及び一般管理費に関しては、官民連携インフラファンド及び不動産ファンドに係る支払手数料の増加により 5 億 48 百万円（同 38.5%増）となりました。その結果、営業利益は 54 百万円（前期は 7 百万円の営業損失）となりました。

主として子会社からの受取配当金や為替差益の発生により経常利益は 82 百万円（前期比 90.2%減）となりました。また、特別利益に子会社支援損失引当金戻入額 12 億 93 百万円を、特別損失に関係会社株式評価損 13 億 73 百万円を計上し、さらに連結納税制度適用に伴う法人税個別帰属額等 5 億 39 百万円を（貸方に）計上したことにより、当期純利益は 5 億 81 百万円（前期は 86 億 55 百万円の当期純損失）となりました。

(2) 海外子会社支援損失引当金戻入額の内容

海外子会社において将来発生する可能性のある損失に備えるため、当社が当該海外子会社を支援する可能性のある損失見積額を、海外子会社支援損失引当金として計上しておりましたが、当事業年度にその全額（1,293 百万円）の戻入を行っております。

上記の海外子会社支援損失引当金戻入額につきましては、今般、海外子会社において移転価格税制にかかる追徴税額の確定額を法人税等として会計処理したことに伴い、当社単体決算上、既に費用計上していた当該引当金を戻し入れると同時に、連結決算上はその差額である 141 百万円を、過年度法人税等として計上しております。

(3) 関係会社株式評価損の内容

当社が保有する関係会社株式のうち、連結子会社である SPARX Asia Capital Management Limited の株式について減損処理を行い 13 億 73 百万円の関係会社株式評価損を特別損失として計上いたしました。

上記の関係会社株式評価損につきましては、連結決算上は消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

以 上